

# 情報化時代の事業報告

## Business Reporting in the Information Age

清 村 英 之

Hideyuki Kiyomura

### 目 次

1. はじめに
2. 財務報告から事業報告への転換
3. ウェブサイトを利用した事業報告
4. おわりに

#### 1. はじめに

2001年6月から段階的に運用されていたEDINETが、昨年6月1日より本格稼働し、有価証券報告書を提出するすべての会社の開示書類を金融庁のHP上で閲覧できるようになった。また、2001年11月の商法改正により、会社は貸借対照表（および損益計算書）またはその要旨の公告に代えて、自社のウェブサイトで計算書類を開示することが認められた。

さらに、このような法定開示書類の電子化に加え、従来の紙媒体による開示では見られなかったような積極的な情報開示が、インターネットをはじめとする情報技術（IT）の発展を背景として、各社のウェブサイトで行われるようになってきた<sup>1)</sup>。河崎 [2000b] が指摘するように、ITの進展が会計ディスクロージャーの拡大を促進させたのである（2頁）。

ただし、ここで留意すべき点は、会計ディスクロージャーの拡大を求める情報利用者のニーズがまず先にあって、インターネットの普及がこれを実現するのに貢献したということである。そこで、本稿ではディスクロージャーの拡大化が求められた背景をさぐるとともに、

インターネット（ウェブサイト）を利用した情報開示の現状を明らかにし、その課題について検討する。

#### 2. 財務報告から事業報告への転換

##### （1）ジェンキンズ報告書

1990年代、来るべき21世紀を目の前にして、アメリカでは財務報告の方向性に関する議論が活発に行われた。一般にジェンキンズ報告書と呼ばれている『事業報告の改善－顧客指向』は、その議論において先駆的な役割を果たしたものとして、現在においても高い評価を得ている<sup>2)</sup>。

アーサー・アンダーセンのシニア・パートナーだったジェンキンズを委員長とする「財務報告に関する特別委員会（以下、ジェンキンズ委員会）」は1991年4月、AICPA（アメリカ公認会計士協会）の理事会によって設置された。その契機となったのは、当時、AICPA理事会副議長だったリーママンの「変貌する財務諸表の意義」と題する論文である。この論文のなかで、リーママンは現行の財務諸表は利用者の求めている情報を提供していないと指摘し、財務報告の目的適合性を研究する特別委員会<sup>3)</sup>の設置を求めた（Rimermann [1990] p.83）。

リマーマンの提案を受け、1990年秋に「財務報告および基準設定に関するシンポジウム」が開催された。そこでも、現在の方向を歩み続けるならば、新たな情報化時代において、伝統的な財務報告はますます目的適合性を失うことになるであろうと、変革の必要性が提言された。さらに、このシンポジウムでは、現行の会計モデルは廃棄されるべきではないが、財務諸表の利用者に対してより目的適合性を有する情報を提供できるように再構築されるべきであり、再構築を行うに当たっては、利用者が要求している情報に関する研究、また、要求を満たすための様々なレベルの情報に関する研究が必要であると結論づけた（AICPA [1994] p.177, 邦訳321頁）。このような会計プロフェッション内部のみならず、外部からの厳しい批判を受け、ジェンキンス委員会は発足したのである<sup>4)</sup>。

委員会設置から3年後の1994年、『事業報告の改善—顧客指向』が公表された。報告書の最大の特徴は、その副題にもあるように、徹底した「顧客指向」の観点に立っていることである<sup>5)</sup>。つまり、成功を収めた企業活動が、製品・サービスの特性を顧客のニーズに合わせているのと同じように、事業報告の提供者もまた、このような行動をとるべきであると委員会は考え、これを踏まえた上で、改善に向けての考え方を識別し、かつ、それを評価する上で役立つように、利用者の情報ニーズを中心に据えたのである（AICPA [1994] p.6, 邦訳34頁）。

ただし、「急激な変革」「経済・経営のグローバル化」「科学・金融の絶え間ない革新」といった言葉で特徴づけられる時代にあつては、利用者の情報ニーズも常に変化している（Jenkins [1994a] p.78）。そこで、利用者が本当に必要としている情報とは何かを明らかにすることから委員会の作業は始まった。

利用者の情報ニーズを明らかにするため、委員会は、①利用者が記述し、または利用者の情報ニーズに関する利用者に対する直接の調査に基づいた資料の研究と分析、②企業経営モデルおよび投資モデルの分析、③投資家および債権者討議グループとの協議、④AIMR（投資管理調査協会）の財務会計方針委員会およびRMA（ロバート・モリス・アソシエーツ）の会計方針委員会との協議、⑤その他の投資家、債権者およびアドバイザーとの協議、⑥アナリストの公表する企業に関する報告書に含まれている情報の種類についての調査、⑦事業報告書において要求されている情報に加えて、利用者に対して自発的に提供されている情報に関する調査、⑧利用者の情報ニーズに関する利用者を対象とした調査を行った（AICPA [1994] pp.16-20, 邦訳46-52頁）。

調査の結果、明らかになった事項を要約すれば、以下のとおりである（Rosenfield [1994] p.21）。

- ・利用者は時価情報の重要性を認識しているが、現在の歴史的な原価主義会計を公正価値会計へ置き換えることには反対している。
- ・利用者はセグメント別報告を非常に重視しているが、現行制度で開示されているセグメント情報は、企業の利益やキャッシュ・フローを予測するための適切な情報になっていないと考えている。
- ・利用者は企業の持続可能な利益を予測するため、安定的または反復的に生ずる利益に関する情報を求めている。
- ・利用者は重要な資産および負債を計上する際に用いられた見積りや仮定に関する情報の開示を求めている。
- ・利用者は事象と活動の関係、また、事象と活動が、財務諸表上でどのように報告されているのかについて理解することを望んで

図表1 包括的事業報告モデル

I 財務情報および非財務情報
① 財務諸表および関連する開示
② 経営者が企業経営に利用する高度の営業上のデータおよび業績測定値
II 財務情報および非財務情報に関する経営者の分析
③ 財務、営業および業績関連データの変動の理由、ならびに主要な動向の実態および過去の影響
III 将来指向的信息
④ 主要な動向の結果生じたものを含む事業機会およびリスク
⑤ 重要な成功要因を含む経営者の計画
⑥ 実際の企業の業績と以前開示された事業機会、リスクおよび経営者の計画との比較
IV 経営者と株主に関する情報
⑦ 取締役、経営者、報酬、主要な株主および関連当事者間の取引および関係
V 企業の背景
⑧ 広範な目標と戦略
⑨ 事業および所有資産の範囲と説明
⑩ 産業構造が企業に及ぼす影響

(出典) AICPA [1994] p.62, Exhibit 1, 邦訳106頁, 図表1。

いる。非財務情報は利用者が企業の事業活動を理解するとき（事象と活動の関係を理解するとき）に、手助けとなるような重要な機能をもっている。

- ・利用者は彼ら自身の予測の基礎として将来指向的信息を求めているが、企業経営者が予測値を提供することは期待していない。
- ・報告の信頼性は難しい問題である。利用者は、多くの企業の報告書はできるだけ良いところを見せ、良くないところはなるべく見せたくないという経営者の性向を反映したものであると考えている。
- ・利用者は監査済み情報の価値を認めているが、監査報告書で定性的意見の表明がなされることを期待している。

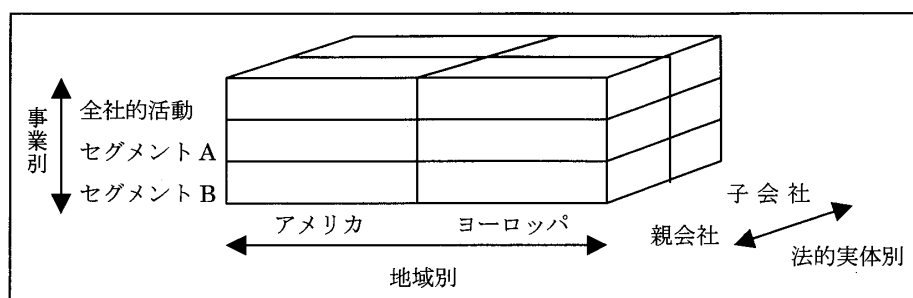
前述のように、利用者の情報ニーズに焦点を当てて、事業報告の有用性を高めていこうとするのが委員会の基本的な立場であるが、当然ながら、情報開示に伴い発生する費用<sup>6)</sup>も考慮しなければならない。つまり、事業報告は目的適合性を堅持するように強化すべきであるが、事業報告の強制を無秩序に拡大すれば、巨額で不必要な費用を負担させることに

なってしまう。そこで、事業報告を改善するためには、様々な種類の情報の相対的な便益と費用について検討<sup>7)</sup>することが必要になる(AICPA [1994] p.7, 邦訳35頁)。この点については、次節で改めて考察することにしよう。

さて、ジェンキンズ報告書は、先の調査によって明らかになった利用者の情報ニーズ、および開示の便益と費用についての検討に基づき、4つの領域（「事業報告書記載情報の種類の改善」「財務諸表および関連情報の開示」「事業報告に対する監査人の関与」「事業報告における変革の促進」）における改善策を勧告している。その勧告は20項目にもわたる膨大なものであり、ここでそのすべてを検討する余裕はない。そこで、その後の財務報告の方向性に大きな影響を及ぼした「包括的事業報告モデル」（第1の勧告）に限り、その内容を見ていくことにしよう。

図表1は報告書が提案する「包括的事業報告モデル」である。ここでは、事業報告書によって提供される情報が、5つの区分と10の要素に分類して示されている。包括的モデル

図表2 事業別・地域別・法的実体別セグメント



(出典) AICPA [1994] p.27, Exhibit 1, 邦訳62頁, 図表1。

はこれを単独で考察するよりも、報告書公表  
当事の財務報告書と比較することによって、  
その特徴がより明らかになる。そこで、両者  
の相違点<sup>8)</sup>のうち、特に重要な相違と考えら  
れるものを、順次、検討していこう<sup>9)</sup>。

第一に、包括的モデルはセグメント別報告  
によりいっそう焦点を当てている (AICPA  
[1994] pp.69-71, 邦訳115-116頁)。つまり、  
図表1に示した10要素のうち、①～⑥およ  
び⑧～⑩の要素で、言い換えれば、「⑦経営  
者と株主に関する情報」以外のすべての要素  
で、セグメント情報の開示が要求されている。

報告書がセグメント別報告を重視するのは、  
多角的企業を分析する利用者にとっては、事  
業別セグメントに関する情報は、企業全体に  
関する情報と同様に重要である場合が多いか  
らである。つまり、セグメント別報告は、多  
角的企業が直面する事業機会とリスクを識別・  
分析する確定的かつ強力な手段を提供する。  
また、利用者は企業全体についてよりも、セ  
グメント別に利益またはキャッシュ・フロー  
を見積もる方が有効であることを見いだして  
いるし、実際に企業を評価する際には、セグ  
メントごとに異なる事業機会とリスクを反映  
して、セグメントの利益またはキャッシュ・  
フローに異なる乗数・割引率を適用すること  
が多い。このように、セグメント情報は他の  
データにより提供できるものより精緻化され  
た評価額を提供するのである (AICPA

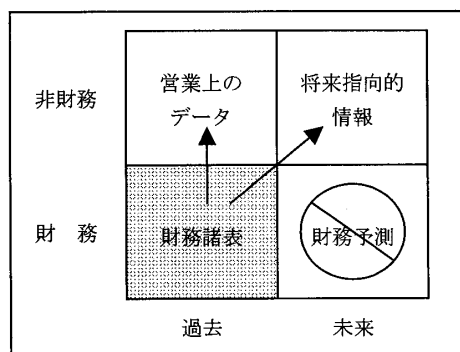
[1994] p.26, 邦訳61-62頁)。

第二に、包括的モデルは経営者が企業経営  
に用いる高度の営業上のデータおよび業績測  
定値<sup>10)</sup>を報告するよう求めている (AICPA  
[1994] pp.71-74, 邦訳117-120頁)。つまり、  
これまでの財務報告において開示されてきた  
財務情報に加え、非財務情報の開示が要求さ  
れている。

報告書が非財務情報を重視するのは、高度  
の営業上のデータおよび業績測定値が、利用  
者が企業の事業の性格を理解する上で、特に  
事象や活動とそれが企業に及ぼす財務的影響  
との関係を理解する上で有用だからである。  
つまり、利用者の目標は企業の財務的将来性  
を予測することであるが、このような目標を  
達成するためには、企業の活動、プロセス、  
およびそれに影響を及ぼす事象に関する情報  
を入手し、これらを財務上の用語に翻訳する  
ことが必要である。また、営業上のデータお  
よび業績測定値は、利用者が事業に影響を及  
ぼす動向を識別する上で役立ち、それにより  
利用者に将来指向的な視点を提供するもので  
ある。さらに、これらの情報は、経営者が企  
業経営に利用しているデータの種類の種類に着目す  
ることにより、利用者が経営者の見方を理解  
する上でも役立つ (AICPA [1994] pp.35-36,  
71-74, 邦訳73-74, 117-120頁)。

第三に、包括的モデルは事業機会およびリ  
スク、経営者の計画、ならびに以前開示され

図表3 事業報告のモデル案



(出典) Noll=Weygandt [1997] p.59.  
を一部修正。

た事業機会、リスクおよび経営者の計画との比較を報告するよう求めている (AICPA [1994] pp.75-77, 邦訳121-124頁)。つまり、従来の財務報告において提供されてきた過去的情報に加え、将来指向的情報の開示が要求されている。

報告書が将来指向的情報を重視するのは、企業の直面する事業機会およびリスクを理解することは利用者にとって重要なことであり、利用者が用いる大部分の分析的方法に共通するものだからである。つまり、事業機会およびリスクに関する評価は、利用者の企業に対する評価または信用リスクに関する判断に直接影響を及ぼす。例えば、事業機会およびリスクに関する情報は、投資家が企業を評価する際に用いる乗数・割引率を決定するものである。また、経営者の計画を理解することは、利用者にとって重要なことである。経営者は企業をどのような方向に導こうとしているのかについての最善の情報源であり、経営者の計画は企業の将来の重要な先行指標である (AICPA [1994] pp.37-38, 邦訳75-77頁)。

ただし、将来指向的情報には、経営者による予測値は含まれないことに留意すべきである。つまり、利用者は一般に自ら予測することを選好するし、また、将来の財務業績の予測は本質的に不正確なもので、経営者の予測

は過度に楽観的であることを知っているからである。したがって、利用者は事業報告における経営者による予測値を必要としない (AICPA [1994] p.38, 邦訳77頁)。

以上、報告書で提唱された「包括的事業報告モデル」の特徴をまとめたが、そこでは、事業別、地域別および法実体別などのセグメント別報告が要求されるとともに (図表2)、従来の財務諸表を中心とした財務報告では開示されていなかった非財務情報 (営業上のデータおよび業績測定値) と将来指向的情報 (事業機会およびリスク、経営者の計画、ならびに以前開示された事業機会、リスクおよび経営者の計画との比較) の開示が求められている (図表3)。

このような特徴をもつ「包括的事業報告モデル」は、伊藤 [1999] が指摘するように、「現行の財務報告の枠組みをはるかに超えており」(25頁)、「現行制度に対する補充というよりは、むしろ、その刷新を提唱する内容となっている」(橋本 [2003] 104頁)。したがって、情報の提供者である企業にとって、ジェンキンズ報告書の勧告はとうてい受け入れられるものではなかった。つまり、その勧告の多くは不可能ではないが、対応するのが極めて困難であり、その幾つかは余りにも耐え難いほど負担が重かったのである (Nusbaum=Weiss [1995] p.136)。

## (2) FASBその他の動向

報告書公表後、ジェンキンズは報告書で取り上げられた勧告は会計基準設定主体や規制機関によって検討されるだけの価値が十分にあると述べ (Jenkins [1994b] p.40)、FASB (財務会計基準審議会) やSEC (証券取引委員会) に対して、財務報告の改善に取り組むよう求めた。しかし、FASBの反応はあまり芳しいものではなかった。なぜなら、

図表3が端的に示すように、報告書の勧告はこれまでのFASBの活動範囲を大きく超えるものだったからである。そこで、FASBは1996年に意見要請書を公表し、「FASBは財務諸表およびそれに関連する開示を超えて、その活動範囲を拡げるべきか、また、包括的事業報告モデルに含まれるような非財務情報を取り扱うべきか」と問いかけた（FASB [1996] p.9）。

しかし、FASBに寄せられた意見はわずか53件に過ぎなかった（Fleming [1996] p.14）。これは、通常ではあり得ないような少ない数で、FASB議長ベレスフォードを大きく失望させた。また、この事実（意見の少なさ）は報告書に対する世間一般の関心の薄さを明らかにした（Beresford [1997] p.87）。このような状況の中、FASBは報告書で提唱された勧告を本格的な審議の議題にはのせず<sup>11)</sup>、その内容を分析するにとどまったのである（Craig Jr. [1995] p.35）。

状況に変化の兆しが見えたのは、1996年10月に開催された事業報告に関するシンポジウムであった。このシンポジウムは、当時のSECコミッショナーだったウォールマンの呼びかけにより開催された。ウォールマンは現在の財務会計・企業内容開示制度は、ビジネス世界の急速な変化に対応し切れておらず<sup>12)</sup>、このままでは、会計・開示がビジネスの革新の障害となってしまうという強い危機感をもっていたのである（Wallman [1995] p.83）。

シンポジウムでは、主に次のような事項が検討された（Noll=Weygandt [1997] p.60）。

- ・ 包括的モデルにおける非財務情報の要素の内、何に賛成し、何に反対するか。
- ・ 包括的モデルにおける将来指向的情報の要素の内、何に賛成し、何に反対するか。
- ・ 包括的モデルで提案された情報に関して、

今後、検討すべき課題は何か。

討議の結果、非財務情報と将来指向的情報は機会およびリスクを評価する上で重要であるということについては、大方の合意が得られたが、これらの情報に関する開示基準を設けるべきか否か、概念フレームワークが必要か否かなどについては多様な意見が出された（Noll=Weygandt [1997] p.60）。また、このシンポジウムで、FASBは1997年4月までに、事業報告モデルに関するプロジェクトを設置するかどうかを決定するだろうとの発言が得られた（Fleming [1996] p.14）。

しかし、FASBが実際に動いたのは、1997年7月にジェンキンズがFASB議長に就任してからで、1998年1月、FASBはようやく「事業報告に関する研究プロジェクト（BRRP）」に着手することを決定した。コルトンを議長とするBRRPは、運営委員会と7つの作業グループにより構成され、次のような調査研究が予定された（FASB [2001a] p.26）。

- ・ 事業報告の利用者が彼らの投資意思決定において役立つような、特定種類のビジネス情報の自発的開示に関する現行の実務を調査すること。
- ・ GAAPとSECの開示規定を調整し、重複を除去するための提案を行うこと。
- ・ 電子的情報開示の現状を調査し、将来における事業報告のための技術面での含意を考察すること。

調査研究の結果、まず、2000年に『事業報告に関する情報の電子媒体による配信』が、また、2001年には『事業報告の改善』と『GAAP—SEC開示要件』が相次いで公表された。第一の報告書に関する検討は次章に譲り、以下では、第二・第三の報告書を見ていくことにする<sup>13)</sup>。

『事業報告の改善—自発的開示向上への洞察』は、その副題からも明らかなように、自

発的開示<sup>14)</sup>の実態を調査し、どのような自発的開示が投資家の投資意思決定に有用かを示唆することを目的として公表された。そこでは、自動車、化学、コンピュータ・システム、食品、石油（国内）、製薬、地方銀行、繊維（服飾）の8業種から、それぞれ6社から9社（計62社）が選ばれ、5つの作業グループによって、年次報告書、四半期報告書、新聞発表など、企業が公表した資料が調査された。また、調査は自発的開示を①事業データ、②事業データに関する経営者の分析、③将来指向的情報、④経営者および株主に関する情報、⑤企業の背景、⑥無形資産に関する情報の6つに区分して行われた。①から⑤はジェンキンス報告書の「包括的事業報告モデル」で、その開示が求められていたものであり、⑥は今日における無形資産の重要性の高まりを考慮して、調査の対象に付け加えられた（FASB [2001a] pp.5-6）。

調査の結果、明らかになった事項を要約すれば、以下のとおりである（FASB [2001a] pp.v-vi）。

- ・ 主要企業の多くが投資家に情報を伝達する上で有用であることが明らかな、広範囲にわたる企業情報を自発的に開示している。
- ・ 企業環境が急速に変化しているため、将来においても、自発的開示の重要性は益々増加することが予想される。
- ・ 個々の企業の重要な成功要因に関する自発的開示（重要な成功要因およびその要因を取り巻く傾向に関する経営者の見解についての開示）は極めて有用である。
- ・ 未認識の無形固定資産に関する開示例が幾つか見受けられた。企業価値に対する無形資産についての追加的な情報は、今後、益々有用になると予測される。
- ・ 将来指向的情報の有用な開示例も数多く見受けられたが、この情報にはさらに拡張の

余地がある。

- ・ 自発的開示には良いニュースばかりではなく、失望させるものも含まれる。過去に報告された計画・目標と、その計画・目標に応じて達成された結果を報告すれば、開示はもっとも有用となる。
- ・ 営業活動を管理するため、また、事業戦略を推進するため、企業によって用いられている測定規準も非常に有用な自発的開示である。

この調査結果からも明らかなように、すでに多くの企業が自発的開示を行っており、それは利用者の意思決定に役立つものであった。しかし、その有用性を高めるためには、投資家にとって真に有用な情報とは何かを識別し、また、どのような開示が適切かを決定しなければならない。つまり、自発的開示のフレームワークを構築する必要があるが、報告書は、次のような案を提示している（FASB [2001a] pp.13-16）。

- ・ 企業の成功に特に重要な事業活動の側面を識別すること。
  - ・ 過去および将来において、特に重要な成功要因を管理するための経営者の戦略と計画を識別すること。
  - ・ 経営者の戦略と計画の遂行を測定し、管理するため、経営者によって用いられる測定規準を識別すること。
  - ・ 企業の将来指向的な戦略や計画に関する自発的開示が企業の競争上の地位に悪い影響を与えないかどうか、また、競争上の地位へ悪影響を与えるリスクが自発的開示を行うことによって期待される便益を超えるかどうかを考察すること。
  - ・ 開示が適切であると思われるのであれば、情報を自発的に開示するための最良の方法を決定すること。
- なお、ジェンキンス報告書でも指摘されて

図表 4 自発的開示の便益と費用

	企業（株主）	経済全般
便益	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 低水準の資本コスト</li> <li>・ 高い信頼性と IR の改善</li> <li>・ より流動性の高い市場の活用</li> <li>・ (他の企業の財務諸表の利用者として) より良い投資意思決定を行う見込み</li> <li>・ 不適切な情報開示を根拠とする訴訟が起こされる危険性の低下, このような告訴に対する防御</li> <li>・ (自己または他者の) 有用な開示による競争上および交渉上の利益</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ より効果的な資本配分</li> <li>・ 低水準の資本コストによる投資効果</li> <li>・ より流動性の高い資本市場</li> <li>・ 競争による効率性の向上</li> </ul>
費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 有用な開示による競争上の不利益</li> <li>・ 仕入先, 顧客, 従業員への情報開示による交渉上の不利益</li> <li>・ 有用な開示に起因する非生産的な告訴</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 有用な開示を作成, 表示, 理解, 分析するための費用</li> <li>・ 有用な開示に起因する非生産的な告訴による成長の妨げ</li> <li>・ 外国の競争相手が本国の低い開示要求にしたがうことによる競争上の不利益</li> </ul>

(出典) AICPA [1994] pp.54-55, Exhibit 1, 邦訳97頁, 図表 1; FASB [2001a] pp.17-18. より作成。

いたように, 自発的な情報開示を改善しようとすれば, 開示に伴う便益と費用について検討しなければならない(図表 4)。ただし, 自発的開示に係る費用は, 個々の企業がおかれている環境によって異なるため, 一般化することは困難である。つまり, ある企業にとっては有害ではない情報が, 他の企業には損害を与えることがあるし, ある時点では有害な情報も, 公表を遅らせれば不都合ではなくなることもある。したがって, 企業各々がどのような情報開示が有害で, どの情報がそうでないのかを決定しなければならない。その際に注意すべき点は, 費用を言い訳にして必要な情報の開示を制限してはならないということである(FASB [2001a] p.19)

以上, 『事業報告の改善』を概観したが, そこでは, ジェンキンス報告書によって提唱された「包括的事業報告モデル」に基づく開示が有用であることを実態調査によって確認するとともに, 情報開示を行うに当たってのフレームワークが提案されている。その意味で, 報告書はジェンキンス委員会の作業をま

さに引き継いだものといえるだろう<sup>15)</sup>。

これまでの検討からも明らかなように, ジェンキンス報告書やBRRP報告書が押し進める「財務報告から事業報告への転換」は, 情報の作成者である企業に大きな負担を強いるものであった。しかし, その反面, 不必要で過剰な負担は除去されなければならない。第三の報告書である『GAAP-SEC開示要件』は, このような問題意識のもとに公表された。つまり, GAAPとSECによる開示規定の重複は, 情報作成者にとって非効率的であるし, また, 無用の混乱を招く(FASB [2001b] p.v)。そこで, 報告書ではGAAPとSECの開示規定の重複(法人税, 主要な顧客, 偶発事象, 金融商品, 関係当事者間取引, 1株当たり利益, 研究開発費, セグメント情報, 貸倒引当金)を除去する方法や, 将来, 重複が生じないようにするための方策などが検討されている(FASB [2001b] pp.1-19,21)。

さて, このような財務報告の改善をめぐる動きは, 何もアメリカに限ったことではない。イギリスを始め, 他の国々でも同様の取組み



図表5 変革の時代の事業報告

旧システム		新システム
投資家・債権者	→	利害関係者
紙媒体	→	ウェブ・ベース
規格化された情報	→	カスタマイズされた情報
実績と見通しについて企業が管理する情報	→	様々な源泉から得られる情報
定期的報告	→	継続的報告
情報の伝達	→	対話（ダイアログ）
財務諸表	→	より広い範囲の業績測定値
過去の業績	→	将来の見通しをより強調
取得原価	→	持続的な価値ベースでの情報
財務諸表の監査	→	基礎となるシステムの保証
国内指向	→	全世界的
本質的に静的システム	→	継続的に変化するモデル
作成者を規制	→	マーケットの需要を満足させること

(出典) ICAEW [1998] p.3.

が行われてきた。そのすべてをここで紹介できないが、例えば、ICAEW（イギリス勅許会計士協会）は1998年に『21世紀の年次報告』を公表し、新世紀における事業報告像を描いている（図表5）。

そこでは、企業活動を財務的、社会的、そして環境的な側面から把握し、その結果が開示される。また、非財務情報や将来指向の情報の開示も行われる。しかもその開示は、企業のウェブサイトで双方向的・継続的に行われる。その意味で、21世紀の年次報告はもはや「年次」ではなく、「報告」でもない。それは常に更新され、情報を提供する永続的な対話（ダイアログ）である（ICAEW [1998] pp.14-15,17）。

また、ICAEWは2003年に『新しい事業報告モデル』を公表し、過去10年間に提案された財務報告の改革案（ジェンキンズ報告書や、上述の『21世紀の事業報告』など11の案）を整理・要約した。ICAEWは広く一般に対して意見を要請し、これに基づき、新たな事業報告モデルを構築する予定である。

以上のように、ジェンキンズ報告書で提示された「財務報告から事業報告への転換」の

動きが、英米両国で具体化しつつある。今後は、このような流れが他の国々にも広がっていくものと思われる。

### 3. ウェブサイトを利用した事業報告

#### （1）現状

ウェブサイトを利用したディスクロージャーは、従来の紙媒体による開示に比べ、次のような利点<sup>16)</sup>をもっている（Ashbaugh et al. [1999] pp.248-249）。

第一に、情報の伝達コストを削減できる。つまり、ウェブサイトを用いることによって、これまでの情報伝達に必要な印刷費や発送費を削減することができる。第二に、ウェブサイト利用した開示は、従来、識別できなかった情報利用者とのコミュニケーションを可能にする。つまり、伝統的な紙媒体による開示は、情報を求める利用者に対して行われていたが、企業がウェブサイトを立ち上げ、そこから情報を発信すれば、開示される情報は世界中どこからでもアクセスができる、いわば公共財としての性格をもつ。それ故、情報の利用者がこれまで以上に広がる。第三に、情報の有用性は個々の利用者の事情や状況に

図表6 ウェブサイトを利用した事業報告の現状

調査者（調査年）	対象企業	ウェブサイトの開設	財務情報の開示	
			全部	一部
Petravick=Gillett (1996)	アメリカ, フォーチュン 500, 150 社	69%	31%	23%
Louwers=Pasewark=Typpo (1996)	アメリカ, フォーチュン 500, 150 社	65%	23%	13%
Gray=Dubreceny (1997)	アメリカ, フォーチュン 500, 50 社	98%	68%	
Ashbaugh et al. (1997-1998)	アメリカ, AIMR 認定 290 社	87%	61%	
Petravick (1998)	アメリカ, フォーチュン 500, 150 社	95%	93%	
FASB (2000)	アメリカ, フォーチュン 100, 100 社	99%	93%	
Hill (1999)	カナダ, TSE, NYSE, NASDAQ 上場企業 370 社	69%	26%	9%
Lymer (1997)	イギリス, 上場企業 50 社	92%	52%	14%
Lymer=Tallberg (1997)	フィンランド, 上場企業 72 社	90%	11%	71%
Deller=Stubenrath=Weber (1997)	ドイツ, 上場企業 30 社	87%	83%	
清村 (1997)	日本, 上場企業 299 社	89%	18%	40%
日本会計学会スタディ・グループ (2000)	日本, 上場企業 197 社	95%	90%	

（出典） Trites [1999] p.6, Table 2-1. に清村 [1998] 57頁, 日本会計学会スタディ・グループ [2000] 94,107頁, Ashbaugh et al. [1999] pp.242-243, FASB [2000] pp.17-18, Petravick [1999] p.34. を加えて作成。なお, 財務情報の開示 (%) は対象企業数に対する割合である (一部文献の数字を修正している)。

依存するが, ウェブサイトを利用し, 独自の情報検索や分析を容易にするインターネット・ツールを通じた情報開示によって, 多様な利用者の情報要求に対応できる。例えば, ブラウザの使用により, 特殊な, または詳細なデータを検索できるし, ハイパーリンクは年次報告書の幾つかのセクションを統合させ, また, 他の関係する情報に関連付けることができる。さらに, データを表計算ファイルでのダウンロードを可能にすれば, 利用者は独自の方法でこれを分析できる。第四に, ウェブサイトを利用した開示は, 伝統的な情報開示を補完し, ディスクロージャーを改善できる。例えば, 情報利用者はよりタイムリーな情報を欲しがすが, 企業と直接コンタクトのとれる特殊な利用者を除き, 通常はこのような情報入手するにはある程度の費用を負担しなければならなかった。しかし, ウェブサイトを用いれば, よりタイムリーな情報開示を行うことができる。第五に, 未集約の財務データお

よびその増分 (例えば, 週単位・四半期単位の売上高) がウェブサイトで開示されれば, これまで以上に充実した情報開示が可能である。技術的な問題により, 今まではある程度集約された情報を開示していたが, インターネットを利用すれば, より有意義な未集約のデータを開示することができる。

このような利益を享受しようと, インターネットの普及に歩調を合わせ, ウェブサイトを利用したディスクロージャーを実施する企業が徐々に増えてきた。

さて, それではどの程度の企業が実際にウェブサイトを利用し, 開示を行っているのだろうか。これまで多くの研究者・研究機関によって, その実態が調査されてきた。例えば, ペトラヴィックらはアメリカのフォーチュン 500の150社を対象とした調査を行った。その結果, 150社中103社 (69%) がウェブサイトを開設し, 46社 (31%) が詳細な財務情報を, また, 34社 (23%) がその一部を

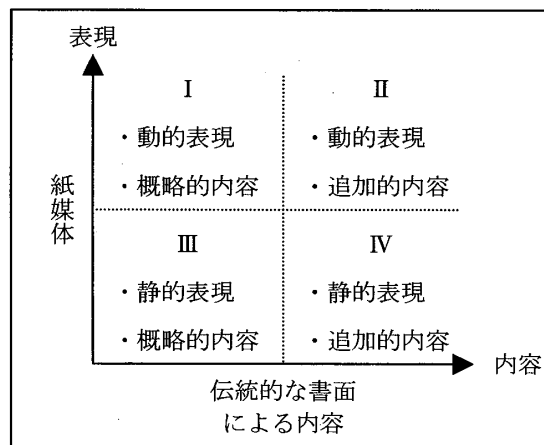
開示していたことが明らかになった (Petravick= Gillett [1996] p.26)。その後、アメリカやヨーロッパで、さらに、わが国でも同様の調査が実施された (図表6)。

IASC (国際会計基準委員会, 現IASB) も22か国の大企業30社 (計660社) を対象とした大規模な調査を行った<sup>17)</sup>。調査の結果, 明らかになった事項を要約すれば, 以下のとおりである (Lymer et al. [1999] pp.47-59)。

- ・調査対象の86% (565社) はウェブサイトを開設していた。オーストラリア, カナダ, フランス, ドイツ, スウェーデン, アメリカでは, すべての企業がウェブサイトを持っており, 日本は30社中28社 (93%) であった。
- ・調査対象の62% (410社) は何らかの財務情報をウェブサイトを開示していた。オーストラリア, カナダ, フランス, スウェーデン, アメリカでは, 調査対象の80%以上の企業が財務情報を開示しており, 日本は30社中20社 (67%) であった。これは22か国中10番目である。
- ・ウェブサイトで財務情報を開示している企業 (410社) の80% (327社) がHTML形式を用いていた。日本は30社中15社 (75%) であった。
- ・ウェブサイトで開示されている財務諸表の種類は, 貸借対照表が244社 (60%) でもっとも多く, 次いで, 損益計算書が240社 (59%), キャッシュ・フロー計算書が188社 (49%) であった。また, 監査報告書も144社 (35%) で開示されていた。

これらの調査からも明らかなように, すでに多くの企業がウェブサイトを利用した情報開示を行っている。また, これらの調査から数年が経過していることから, 情報開示している企業の割合も, 大幅に上昇しているものと思われる。ただし, そこで開示されている

図表7 ウェブサイト設計の属性



(出典) FASB [2000] p.30, Figure 3-1.  
P.158図表10参照

情報の内容とその表現方法は, 企業間で大きく異なっている (図表7)。

ウェブサイトを利用したディスクロージャーでは, 紙媒体で印刷された年次報告書, その概要, および追加的な情報 (財務比率, 他国の会計基準に準拠して作成された財務諸表など) のすべてを開示することができる。また, ウェブサイトを用いれば, 紙媒体で使われる文章や静的なグラフに加え, 音声やビデオのような動的な表現方法を利用することができる。FASBの調査<sup>18)</sup>によれば, 大多数の企業はⅢの段階にとどまってお<sup>19)</sup>、一部の企業がⅠ, Ⅳ, そしてⅡへと移行しようとしている。ただし, すべての企業がⅡへ移行することが適切かといえばそうではなく, 個々の企業がおかれている環境によって, それは決定されるべきである (FASB [2000] pp.30-31)。

以上のように, ウェブサイトを利用したディスクロージャーを行っている企業においても, その内容・表現方法は異なっている。このような相違がどこから生ずるのかは, 何を目的としてウェブサイトを利用し, 情報開示を行っているかに依存する。図表8に示すように, ウェブサイトを利用したディスクロージャーの目的は, 次の3つに区分できる (FASB [2000] p.41)。

図表8 ウェブサイトを利用したディスクロージャーの目的

	「補完」グループ	「代用」グループ	「革新」グループ
伝達	<ul style="list-style-type: none"> <li>・過去に書面でのみ提供された情報の利用（入手）可能性の向上</li> <li>・伝達速度の改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同左</li> <li>・書面による伝達の代用として、ウェブサイト積極的に利用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同左</li> <li>・ウェブサイトの可能性を最大限に活用することによる①対象者の拡大、②利用の促進、③利用しやすいフォーマットでの情報提供</li> </ul>
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本的財務報告書</li> <li>・プレス・リリース</li> <li>・その他の投資家向け情報</li> <li>・株価</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同左</li> <li>・追加的データ（株価の推移など）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広範なデータ</li> <li>・①議事録、②経営者によるプレゼンテーション、③eメール</li> </ul>
利用者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人投資家、株主、従業員</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同左</li> <li>・アナリスト</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同左</li> <li>・アナリストによる追加的利用</li> </ul>
注目すべきコメント	「大きな犬には追いつけない。だから、入り口で立ち止まるのだ。」	「伝達のスピードアップとコスト削減を目指す。」	「すべての質問に、問われる前に回答する。クリック一つで。」

（出典）FASB [2000] p.40, Table.

第一は「補完グループ」で、このグループは電子開示を印刷された材料の伝達に対する代用というよりも、補完手段として用いている。したがって、彼らの目的は、印刷形式で提供された情報の電子版を含む、よく組織化されたウェブサイトを開発・維持するというよりも、それによってアクセスの可能性を高め、伝達の速度を上げることにある。

第二は「代用グループ」で、このグループは補完グループの目的（アクセス可能性と即時性）だけでなく、少なくとも印刷された材料の伝達を電子開示で代替することを試みている。これらの企業は、郵送またはファックスの代用として電子配布を使用することは印刷および伝達のコストを削減し、「環境に優しい」という目的を達成でき、IR部門の効率を増加させるということを知っている。

第三は「革新グループ」で、このグループは財務およびその他の事業情報の電子開示におけるリーダーになることを試みており、また、ウェブサイトの可能性を最大限に利用する新しい方法を常に模索している。彼らのウェブサイトでは、データが表計算ファイルでダ

ウンロードでき、また、幅広い利用者に向けて、様々な情報（例えば、経営者によるプレゼンテーション）が提供されている。

このように、企業間でウェブサイトを利用する目的は異なるが、ウェブサイトの能力を最大限に引き出すような方法を開発していけば、利用者は多くの情報をより簡単に入手できるようになる（FASB [2000] p.46）。

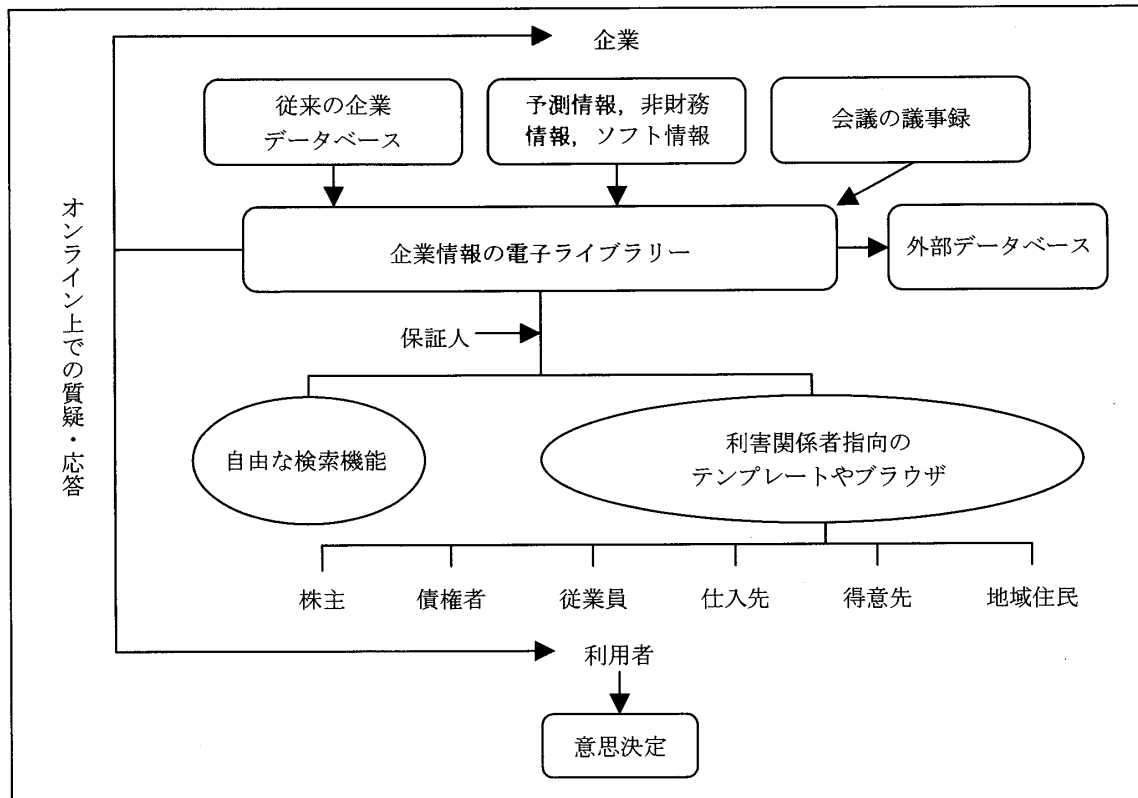
そこで、次節では、どのような利用方法が望ましいのか、幾つかのモデルをもとに検討していくことにする。

## （2）ウェブサイトを利用した事業報告

ICAS（スコットランド勅許会計士協会）から1999年に公表された『事業報告—避けられない変化』は、事業報告の青写真<sup>20)</sup>を次のように描いている（Beattie [1999] pp. 67-88）。

まず、外部の利用者が企業のデータベースを基礎とした電子ライブラリーを利用できるようにする。電子ライブラリーでは情報が階層化され、関連付けられている。また、企業外部のデータベースへ移動できるようにリン

図表 9 事業報告の青写真



(出典) Beattie [1999] p.85, Figure 5.1. を一部修正。

クが貼られ、さらに、検索が容易に行えるようになっている。また、各種の利害関係者向けに標準化されたテンプレートを利用して、提供される情報が、ある程度、事前にパッケージ化されている。

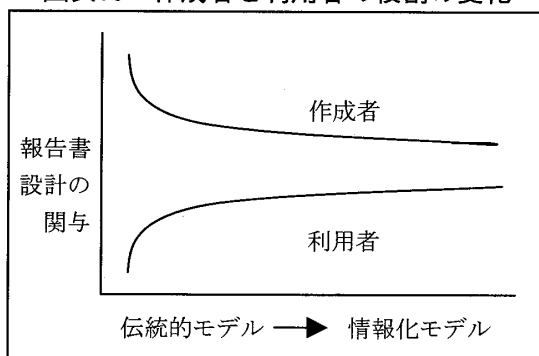
また、電子ライブラリーで株主総会をライブで放送したり、一対一の会議の議事録を公開したり、さらに、オンライン上で経営者との質疑応答を可能にするなどして、利用者のアクセスを拡大する工夫がとられている。外部からの要求がある場合、より広範囲の情報へのアクセスを可能にする。特に、3年から5年の間隔で、選択された目論見書タイプの情報が提供されるとともに、経営情報システムによって補足される一定の非財務情報（例えば、業績指標）や、経営情報システムによって補足されない一定の非財務情報（例えば、知的資本、取締役の経歴情報）も提供される。

このような電子ライブラリーによる開示は、

規則的かつ定期的に行われ、その頻度はこれまでを上回ることが望まれる。また、電子ライブラリーの信頼性を保証するためには、従来のアウトプットの保証に加え、作成プロセスの保証が必要であり、信頼の保証レベルと保証形式が開発されなければならない。

以上のように、ICAS討議資料の描く事業報告の青写真は、まず、提供される情報が財務情報に非財務情報や将来指向的信息、さらには会議録なども加えられ、従来よりもはるかに拡大している。このような拡大化した情報開示は、従来の紙媒体の開示形態では不可能とされていたが<sup>21)</sup>、電子ライブラリーを利用することによって、これを可能にするとともに、情報の利用者のアクセスを容易にしている。さらに、利用者は必要な情報を自由に検索し、疑問がある場合または情報に不足があれば、オンライン上で質問することもできる。逆に、莫大な量の情報が提供されること

図表10 作成者と利用者の役割の変化



（出典）Trites [1999] p.63. を一部修正。

から、情報過多を苦にする利用者に対しては、パッケージ化された情報を提供するなどの工夫がとられている。

また、CICA（カナダ勅許会計士協会）が1999年に公表した『情報技術が財務報告および事業報告に与える影響』によれば、情報化時代の事業報告は、次のように特徴づけられる（Trites [1999] p.62）。

- ・ 定期報告から継続的報告への移行
- ・ 利用者による報告書の設計
- ・ 非財務情報の開示
- ・ 静的かつ一方的な報告から、動的かつ双方向な報告への移行
- ・ 内部報告と外部報告の統合

ここで特に注目されるのは、「利用者による報告書の設計」である<sup>22)</sup>。現行の開示制度のもとでは、情報の提供者（企業）が、情報を公正に伝えるように報告書を設計し、必要な会計選択を行う。つまり、開示される情報に対しては、情報の作成者が責任を負っている。しかし、情報化時代の事業報告では、報告書の設計や選択に関する責任は、作成者から利用者へと移行する（図表10）。

伝統的な財務諸表の作成において、企業は、例えば、FIFO、LIFO、平均法などから、もっとも適切な処理方法を選択しなければならなかった。彼らはGAAPの制約の中で、その選択を行っていた。しかし、ウェブサイト

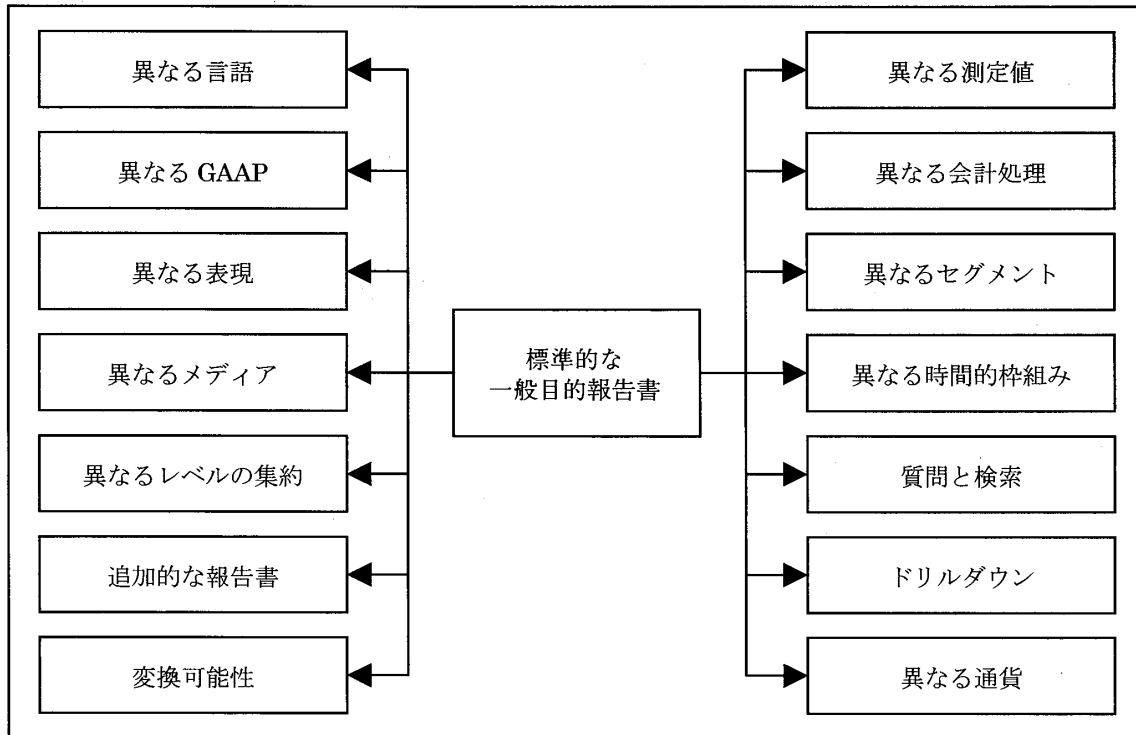
を利用したディスクロージャーでは、情報の利用者は利用可能な会計原則を選択し、報告書を設計することにより、自己に必要な情報を入手することができる。つまり、利用者がもし望めば、処理方法を1つに限定せず、ある処理方法に基づいた報告書、また、他の方法に基づいた報告書といった具合に、幾つもの報告書を作成することができるのである（Trites [1999] pp.62-63）。

このように、「利用者による報告書の設計」とは、利用者のニーズに合致した情報を、利用者自らが設計した報告書により入手するという発想で、これはジェンキンズ報告書の勧告にある「弾力性のある報告」をさらに押し進めたものといえることができる。つまり、ジェンキンズ報告書では、「利用者は状況により異なる情報ニーズを有している。……情報を報告する費用もまた状況により異なる。事業報告の情報の種類および提供時期は、特定の状況において利用者のニーズと費用の制約を満たすようにあつらえるべきである」（AICPA [1994] pp.62-63, 邦訳107頁）と述べられていた。

この叙述からも明らかなように、ジェンキンズ報告書がいう弾力性とは、情報の作成者である企業に報告の弾力性を認めるものである。これに対して、CICA調査研究書の提案は、情報の利用者に報告書の設計を委ねる点で極めて革新的であるが、この構想は、すべての利用者が自己に必要な情報を選択し、彼ら独自の報告書を作成するだけの能力をもっていることを前提とするから<sup>23)</sup>、現実味は薄いように思われる。また、財務諸表は企業（経営者）による受託責任の解除の手段でもあるが、報告書の設計を利用者に委ね、未集約のデータを提供することで、受託責任が解除されると見なせるかどうか疑問である。

そこで、実現可能性が高いと思われるのは、

図表11 一般目的報告書をベースにしたカスタマイゼーション



(出典) Jensen=Xiao [2001] p.215, Figure 1.

ジェンセンらが主張するような、標準的な一般目的報告書をベースに、利用者が自己のニーズに合わせて、これをカスタマイズするモデルである（図表11）。このモデルでは、企業間の比較可能性を維持し、また、利用者の一般的な情報ニーズを満足させることができる一般目的報告書を基にして、利用者の異なるニーズを満足させるようなカスタマイズを可能にする。つまり、財務報告書を利用者にカスタマイズさせることによって、利用者独自の情報要求に応えようとするものである（Jensen=Xiao [2001] pp.210,214）。

ただし、ジェンセンらも認めているように、図表11に示されているようなカスタマイズをすべて行えるようにするには、技術的に困難であるし、また、費用もかかる。しかし、利用者のもっともニーズの多いものから始めることによって、この問題はある程度解決できる（Jensen=Xiao [2001] p.214）。

以上、ウェブサイトを利用した幾つかのディスクロージャー・モデルを見てきた。エクレ

スらが指摘するように、インターネットは企業がディスクロージャーの方法を改善し、その利益を享受するための無限の機会を創り出す（Eccles et al. [2001] p.230, 邦訳183頁）。しかも、インターネットをめぐる技術革新は日進月歩の勢いである。したがって、今後も先進的な企業の事例研究を続け、その可能性を最大限に引き出すようなディスクロージャー・モデルを考察していくことが必要であると思われる。

### （3）問題点

第1節で紹介したように、FASBはウェブサイトを利用したディスクロージャーの現状を調査したが、そこには次のような法的な危険性が存在していた（FASB [2000] p.55）。

- ・ 免責文言が記載されていないか、または不十分な予測情報（特に、アナリストのコメントや、アナリストのサイトへのリンク）
- ・ 注記などが省略されている財務諸表
- ・ 適切な警告文が記載されていない役員のス

図表12 ウェブサイトを利用した事業報告の基準

A. レポーティングの表示形式	① すべての財務報告書の掲載
	② 財務報告書を分割する場合、その一覧表と適切な索引の提供
	③ 財務報告書が複数の GAAP に準拠している場合、すべてのデータの検索
	④ 財務諸表の境界の明確化
	⑤ 財務報告書エリアからの離脱に対する注意喚起
B. GAAP の識別	① 財務情報が準拠している GAAP の識別
	② 各国 GAAP と国際会計基準の調和、および重要な相違の説明
	③ 国際会計基準に準拠していない情報の区別
C. データの完全性	① 財務諸表からの抜粋および選択的データの明示
	② ダウンロード可能な財務諸表の構成要素に関する抜粋の取扱い
	③ 財務情報と完全な財務諸表との一致
	④ 過去の財務的要約に関する会計原則の識別
	⑤ すべての補足的財務情報の掲載
	⑥ 監査意見とウェブ情報の対応関係の明示
D. 言語（翻訳）	① 利害関係者に適した言語への翻訳
	② 事業体の主要言語による監査済財務諸表のみ公表する場合の記載方法
E. アクセス可能性	① ウェブページの再生可能性、およびデータの反復的リターンの可能性
	② 財務諸表と関連データのアーカイブ（保管）の可能性
	③ 過去の財務データの提供
F. 適時性	① ウェブページには、最初の日付と最新の修正日を明記
	② 価格感応的データの迅速な掲載
G. 利用可能性	① 重要なデータはダウンロード可能な形式で提供
	② 情報を印刷に適した形式とデザインで提供
	③ 重要な変更の即座の通知
H. 通貨換算	① 通貨換算の便宜的方法に関する説明
I. リンク	① 内部のリンクに関する完全性の保証
	② 外部のリンクに関する可能な限りの完全性の保証
J. セキュリティ	① データの正確性と完全性に関する免責事項の明記
	② 事業体で作成しなかった情報の区別
	③ 合理的なセキュリティ対策
	④ 監査報告書やその他の確認文書の適切な署名
K. 誤謬の対応	① 誤謬訂正時の原始文書に対する指示またはリンク
L. 連絡場所	① 追情報の入手加場所と方法を明記

（出典）Lymer et al. [1999] pp.62-66；河崎 [2001] 13頁，図表1-5. を一部修正。  
P.156図表 8 参照

#### ピーチなどの記録

第一の危険性について、わが国では、企業のウェブサイトアナリストのコメントを掲載したり、アナリストのサイトへリンクさせたりという事例はほとんど見られないが、将来、アナリストの役割が高まるにつれて、このような実務が増加することも予想される。その際、免責文言を記載することが重要であ

り、アナリストの予測の正確性、または経営者の予想との整合性については検討していないこと、さらに、アナリストのコメントを承認しているわけではないことを明記する必要がある。また、アナリストのコメントを掲載するのであれば、すべてのアナリストのコメントを開示し、好意的なコメントを述べるアナリストのみを選定してはならない（FASB



[2000] pp.62-63,72)。

なお、リンクの利用は、いわゆる「情報の境界」問題を引き起こす。つまり、ウェブサイトでは、利用者はページ間やサイト間をクリック一つで簡単に移動することができるので、スクリーン上の情報がどのサイト（ページ）のものかを正確に知ることは困難である。確かに、ブラウザの上部には現在のアドレスが示されるが、ほとんどの利用者にとって、そのアドレスは意味をもたない。その結果、財務情報を閲覧している利用者がクリック一つで他のページへ移動したとき、それがもはや財務情報のエリア外であることに利用者が気づかないこともある (Trites [1999] p.19)。しかし、この問題は簡単に解決できる。つまり、リンクを貼るときに警告を付し、他のエリア（またはページ、サイト）に移動しようとするときに、利用者にこれを確認させればよい。

第二の危険性については、今後、わが国でも問題となる可能性が高い。わが国では、有価証券報告書などをそのままPDFファイルで開示している企業が多いが、それ以外に財務情報を開示する場合、かなり簡略化された財務諸表を開示している。アメリカのように<sup>24)</sup>、それが直ちに証券取引法違反とはならないが、それでも、財務諸表の開示については、完全な財務諸表と注記を含むべきである。また、ナビゲーション（「次へ」「戻る」など）も財務諸表の信頼性を増すような形で行う必要がある (FASB [2000] p.72)。

さらに、第三の危険性についても、今後、考慮されなければならない問題である。わが国でも、社長や役員などの講演や記者会見をウェブサイトで開示する事例が増えてきたが、これらを文書化することは、書面によるディスクロージャーとして扱われ、適切な免責文言が必要であることを認識しなければならない

い (FASB [2000] p.72)。

以上のような法的な危険性・責任については、インターネット技術の発展の速度が非常に早いため、現行の法律制度における解釈や、どのように企業がウェブサイトを通じてコミュニケーションを取るべきかということに関して、新たな規制を設けるスピードや能力をはるかに超えてしまっているのが現状である。しかし、法律的な懸念を言い訳にして開示を自主規制する、言い換えれば、慎重さによって行動を起こさないことは決して好ましいことではないということに留意すべきである (Eccles et al. [2001] p.231, 邦訳184頁)。

さて、ウェブサイトを利用した事業報告にも、これまでの財務報告のように、開示内容や形式についての基準が必要になる。IASC調査報告書は、図表12に示すような基準<sup>25)</sup>を提案している (Lymer et al. [1999] pp.62-66)。

IASC基準は①情報内容に関する基準、②表示形式に関する基準、③システムに関する基準、④その他の基準の4つに分類できるが (河崎 [2001] 14頁)、ウェブサイトを利用したディスクロージャーの特性を考慮すれば、特にシステムの信頼性<sup>26)</sup>に関する基準を充実させる必要がある。IASC調査報告書の公表後、残念ながら、未だ各国の会計基準設定主体による基準（案）は作成されていないが、早急にその策定に取り組むべきであろう。

#### 4. おわりに

本稿ではディスクロージャーの拡大化が求められた背景をさぐるとともに、インターネット（ウェブサイト）を利用した情報開示の現状を明らかにし、その課題について検討してきた。

ジェンキンス報告書を契機として、1990年代のアメリカでは「財務報告から事業報告

への転換」に関する議論が活発に行われたが、この流れはアメリカやイギリスでようやく具体化しつつある。しかも、インターネットをはじめとするITの発展によって、技術的にもそれが十分可能になった。

ウェブサイトを利用したディスクロージャーは、情報の提供者である企業にとって大きな利益をもたらし、すでに多くの企業が自発的に自社のウェブサイトで情報を開示していた。しかし、その開示には法的な危険性を伴うものが見受けられたので、まず、法的危険を除去する対策を講じなければならない。また、より充実した開示が行えるように、開示内容や開示形式についての基準設定も急務である。さらに、ウェブサイトで開示される情報の安全性・確実性を担保するため、システムの信頼性を保証するような監査が実施される必要がある。

#### 注

- 1) もちろん、IRに対する意識の高まりも無視できない要因である。
- 2) ジェンキンズ報告書に関しては、浦崎 [1998] 65-82頁；北山 [2002] 129-137頁；記虎 [2000] 1-20頁；古賀 [1999] 21-24頁；坂上 [2001] 72-79頁；田中 [1998] 311-320頁；橋本 [2002] 44-47頁；林 [2002] 115-122頁；Eaton=Roth [1998] pp.37-42；Ansari=Euske [1995] pp.40-43；Nusbaum=Weiss [1995] pp.131-136；Seidler [1995] pp.119-124を参照。
- 3) 財務諸表の目的を研究したトゥルーブラッド委員会のような委員会が想定されている (Rimmermann [1990] p.83)。
- 4) Eaton=Harold [1998] によれば、財務報告が目的適合性を失い、会計基準の設定に対して今まで以上に政府による関与が必要であるという批判に応えるため、AICPA

はジェンキンズ委員会を設置した (p.37)。

- 5) 「顧客指向」、つまり、会計の「顧客化」とは、井尻 [1998] によれば、「これはたんにユーザーのために役立つ情報をといたレベルものではなく会計実務での組織や構造を顧客のそれに合わせて作り替えていこうというきびしい傾向」(121頁)である。
- 6) 費用には①情報を作成・公表する費用、②開示に起因する訴訟費用、③開示に起因する競争上の不利益がある (AICPA [1994] pp.48-51, 邦訳89-94頁)。
- 7) ジェンキンズ報告書では、真に有用な情報の提供につながる利用者の支持が得られる考え方を提案する一方で、費用が莫大なものとなり得る領域においては、費用を制限するための開示上の制約を勧告するという、慎重かつ実務的なアプローチがとられている。その詳細はAICPA [1994] pp.55-57, 邦訳98-100頁を参照。
- 8) 相違点を具体的に掲げれば、①事業別セグメントの見通し、②財務諸表、③高度の営業上のデータおよび業績測定値、④経営者の分析、⑤将来指向的情報、⑥背景に関する報告の6点である (AICPA [1994] pp.69-77, 邦訳115-125頁)。
- 9) 相違点のうち、特に①③⑤を取り上げたのは、ジェンキンズ報告書が、利用者のニーズに応じて事業報告がしなければならないこととして、①経営者の計画、事業機会、リスクおよび測定の不確実性を含む将来指向的な視点をもつより多くの情報を提供すること、②主要な事業プロセスの事業遂行方法を示す非財務尺度を含むより長期の価値を生み出す要因に対して焦点を当てること、③外部に報告される情報と企業経営のために上級経営者に報告される情報とを整合させることの3点を挙げているからである (AICPA [1994] p.8, 邦訳36頁)。ま

- た、古賀 [1999] 23-24頁；田中 [1998] 315-317,319頁も参考にした。
- 10) 営業データとは財務報告において開示されるデータを除いた企業の事業活動に関する統計値をいい、業績推定値とは企業の重要な事業プロセスに関するデータである (AICPA [1994] p.34, 邦訳71頁)。
  - 11) ジェンキンス報告書の公表に合わせて開催されたCPAジャーナル主催のシンポジウムにおいても、ベレスフォードは、FASBは過去2年半にわたり特別委員会と共同で作業をしてきたし、報告書の勧告を支持するが、現在の議事日程を止めて、この報告書の幾つかを議題として取り上げることはないだろうと述べている (Editor [1995] pp.25-26)。
  - 12) ウォールマンは潜在的に目的適合性を有する項目が、FASBのSFAC (財務会計概念報告書) 第5号の認識規準を満足させられないという理由で、財務報告から除外されていることを問題視し、より有用な情報を提供するため、目的適合性に焦点を当てて、従来の財務報告に新しい情報 (例えば、研究開発費、ブランド価値、顧客満足度、リスク分析情報、人的資源など) を追加すべきであると主張している (Wallman [1996] pp.144-147)。ウォールマンの主張については、河崎 [1998] 27-29頁；杉岡 [2002] 48-50頁を参照。
  - 13) 第二の報告書に関しては、沖野 [2001] 78-79頁；倉田 [2002] 138-144頁；橋本 [2002] 47-18頁；三浦 [2002] 24-25頁を参照。また、第三の報告書については、橋本 [2002] 48頁を参照。
  - 14) 「自発的開示」とは、GAAPやSEC規則では特に要求されない、基本的には財務諸表以外での開示をいう (FASB [2001b] p.5)。
  - 15) 第二の報告書に対しては、倉田 [2002] 144頁；三浦 [2002] 24頁も同様に評価している。
  - 16) インターネットを利用したディスクロージャーの利点については、すでに多くの論者によって指摘されているが、以下、IASB, FASB, ASB (会計基準審議会) の見解を紹介しよう。IASBは、インターネットを利用した情報開示は、①より安く、②よりタイムリーに情報を提供することが可能で、③長期間またはクロスセクション分析時に再利用することができ、④双方向的な情報の伝達手段であると述べている (Lymer et al. [1999] p.5)。また、FASB [2000] は、インターネットで財務情報を提供する企業の潜在的動機として、①情報の伝達コストを削減し、伝達するスピードを短縮すること、②従来は認識できなかった情報利用者とのコミュニケーション、③伝統的なディスクロージャー実務の補足、④開示される情報の量と種類の拡充すること、⑤中小企業に対し潜在的な投資家のアクセスを改善することを挙げている (p.1)。さらに、ASB [2000] もインターネット開示の可能性として、①情報作成コストの削減、②財務諸表の理解可能性の促進、③財務情報の利用可能性の高度化を挙げている (pars.5.2-5.11)。いずれもインターネットを利用したディスクロージャーの利点として、情報の作成・伝達コストの削減をトップに挙げている。
  - 17) 調査結果は、河崎 [2000a] 9-11頁；河崎 [2000c] 60-61頁でも紹介されている。
  - 18) FASBの調査とは、FASBのBRRPが最初に公表した報告書『事業報告に関する情報の電子媒体による配信』である。この報告書に関しては、河崎 [2000a] 12-15頁；高橋 [2000] 97-106頁；橋本 [2002] 47頁を参照。

- 19) このような状況を、エクセルらは「企業は『紙ベースの世界』の電子版という段階で行きづまってしまい、インターネットを世界最大のコピー機として使っている」(Eccles et al. [2001] p.225, 邦訳178頁)と皮肉っている。
- 20) ICAS討議資料の描く事業報告の青写真については、河崎 [2000d] 19-22頁；笹倉 [2002] 72-83頁を参照。
- 21) かつて、ジェンキンズ報告書は、その勧告に準拠した報告書を紙媒体で作成しようとするれば、300頁を超えるものになり、莫大な費用がかかると批判された(Editor [1995] p.24)。
- 22) 記虎 [2001] によれば、「このような情報開示は、利用者の情報ニーズをよりよく満たすことができるだけでなく、情報過多をも解決することができる」(38頁)という。詳細は記虎 [2001] 37-42頁を参照。
- 23) 利用者は特定の状況下で彼らのニーズが何かを決定しなければならないし、そのニーズに合致した情報を要求しなければならない(Trites [1999] p.63)。
- 24) 財務諸表の一部または注記の省略は、アメリカでは、重要事項の省略を禁じたSEC規則10b-5違反となる(FASB [2000] p.56)。
- 25) IASC基準については、高橋 [2000] 106-109頁で詳細に紹介されている。
- 26) ウェブサイトを利用したディスクロージャーの信頼性に関しては、池田 [2000] 30-36頁；池田 [2001] 134-146頁；堀江 [2001] 147-161頁を参照。

### 参考文献

- 伊藤邦雄 [1999] 「財務報告研究の変遷」『会計』155(2), 14-32頁。
- 池田公司 [2000] 「ディスクロージャーの電子化と監査業務の変化－IT監査の導入」『企業会計』51(11), 30-36頁。
- [2001] 「IT監査の理論的基盤」河崎照行『eディスクロージャー－電子情報開示の理論と実践』中央経済社, 134-146頁。
- 井尻雄士 [1998] 「アメリカ会計の変遷と展望」『会計』153(1), 117-135頁。
- 浦崎直浩 [1998] 「アメリカにおける情報会計論の動向－ジェンキンズ報告書：包括的企業報告モデルの可能性」『商経学叢』44(3), 65-82頁。
- 沖野光二 [2001] 「電子ベースのIR戦略モデル」河崎照行『eディスクロージャー－電子情報開示の理論と実践』中央経済社, 74-85頁。
- 河崎照行 [1998] 「財務報告の将来とパラダイム転換－高度情報化社会における財務報告のあり方」『税経通信』53(9), 25-32頁。
- [2000a] 「エレクトロニック・ディスクロージャーの理論的基盤と実態分析」『インベストメント』53(1), 4-17頁。
- [2000b] 「会計ディスクロージャーの拡大と情報テクノロジーのインパクト」『会計』157(5), 1-13頁。
- [2000c] 「ウェブベース・ビジネスレポーティングの意義と課題」『JICPAジャーナル』12(3), 59-64頁。
- [2000d] 「電子情報開示はなにを変えるのか」『企業会計』52(11), 18-24頁。
- [2001] 「IT革命と会計ディスクロージャー」河崎照行『eディスクロージャー－電子情報開示の理論と実践』中央経済社, 5-16頁。
- 北山弘樹 [2002] 「ジェンキンズ・リポートの展開－ビジネスレポーティングの包括モデル」『税経通信』57(3), 129-137頁。
- 記虎優子 [2000] 「財務報告の展望に関する一考察－ジェンキンズ報告書を中心として」『関西学院商学研究』47, 1-20頁。

- [2001]「財務報告における情報過多に関する一考察」『関西学院商学研究』48, 21-47頁。
- 清村英之 [1998]「インターネット・ディスクロージャーの現状と課題－ホームページを利用した財務情報開示の実態分析を中心に」『産業経理』58(3), 55-64頁。
- 倉田幸路 [2002]「FASB・ビジネスリポーティングの進展」『税経通信』57(3), 138-144頁。
- 古賀智敏 [1999]「包括的財務報告の基礎」『税経セミナー』44(13), 19-26頁。
- 坂上学 [2001]「ジュンキンス委員会報告書と会計ディスクロージャーの方向性」『経営研究』51(4), 71-86頁。
- 笹倉淳史 [2002]「ビジネスレポーティングの青写真－ICASの提案」『関西大学商学論集』47(1), 61-84頁。
- 高橋公 [2000]「電子データを利用した企業情報開示－FASB, IASC, 日本会計研究学会のレポートより」『COFRIジャーナル』41, 97-112頁。
- 田中勝 [1998]「包括的企業報告モデルと監査人の役割」『税経通信』53(6), 311-320頁。
- 日本会計研究学会スタディ・グループ [2000]『電子メディアによる情報開示に関する研究』スタディ・グループ最終報告。
- 橋本尚 [2002]「事業報告革命の潮流－アメリカにおける改革の源流に依拠して」『税経通信』57(7), 43-49頁。
- [2003]「新世紀における財務報告の課題と展望」『会計』163(3), 99-114頁。
- 林昌彦 [2002]「情報時代における財務報告」『流通科学大学論集（経済・経営情報編）』11(1), 111-123頁。
- 平松一夫 [1998]「アメリカにおけるディスクロージャー制度」『企業会計』50(1), 113-119頁。
- 堀江正之 [2001]「電子情報開示におけるシステムの信頼性保証－AICPA/CICA SySTrustの検討」河崎照行『eディスクロージャー－電子情報開示の理論と実践』中央経済社, 147-161頁。
- 古庄修 [2001]「英国におけるビジネス・レポーティングの展開－私的開示問題の検討を中心として」『会計』160(3), 42-55頁。
- 三浦敬 [2002]「ディスクロージャーにおけるビジネス・リポーティングの展開と課題」宇南山英夫・三浦敬『会計ディスクロージャーの新機軸』東京経済情報出版, 21-34頁。
- American Institute of Certified Public Accountants [1994] *Improving Business Reporting: A Customer Focus (a.k.a. The Jenkins Report)*. Available at <http://www.aicpa.org/members/div/acctstd/ibr/index.htm>. (八田進二・橋本尚 [2002]『アメリカ公認会計士協会・ジェンキンス報告書 事業報告革命』白桃書房。)
- Ansari, Shahid & K. J. Euske [1995] “Breaking Down the Barriers Between Financial and Managerial Accounting: A Comment on the Jenkins Committee Report,” *Accounting Horizons*, 9(2), pp. 40-43.
- Ashbaugh, Hollis. *et al.* [1999] “Corporate Reporting on the Internet,” *Accounting Horizons*, 13(3), pp.241-257.
- Beattie, Vivien [1999] *Business Reporting: The Inevitable Change ?*, A Discussion Document by the Research Committee of The ICAS, The Institute of Chartered Accountants of Scotland.
- Bresford, Denis R. [1997] “How to Succeed as a Standard Setter by Trying Really Hard,” *Accounting Horizons*, 11(3), pp. 79-90.

- Bowsher, Charles A. *et al.* [1994] "Focus On : Recommendations of the Special Committee on Financial Reporting," *Journal of Accountancy*, 178(4), pp.41-46.
- Carey, Anthony & Juliana Sancto [1998] *The 21st Century Annual Report*, The Institute of Chartered Accountants in England and Wales. Available at [http://www.icaew.co.uk/viewer/index.cfm?AUB=TB2I\\_3226](http://www.icaew.co.uk/viewer/index.cfm?AUB=TB2I_3226).
- Craig Jr., James L. [1995] "The FASB After Stock Compensation," *The CPA Journal*, 65(7), pp.32-36.
- Eaton, Tim V. & Harold P. Roth [1998] "Disclosing Managerial Information : The Jenkins Committee Recommendation," *Journal of Cost Management*, 12(1), pp. 37-42.
- Eccles, Robert G. *et al.* [2001] *The Value Reporting Revolution : Moving Beyond the Earnings Game*, John Wiley & Sons. (中央青山監査法人・PwCコンサルティング株式会社 [2002]『会計情報の開示』東洋経済新報社。)
- Editor [1995] "The CPA Journal Symposium on Recommendations for Improving Business Reporting," *The CPA Journal*, 65 (1), pp.18-26.
- Financial Accounting Standards Board [1984] *Elements of Financial Statements, Statement of Financial Accounting Concepts No.5*. (平松一夫・広瀬義州 [2002]『FASB財務会計の諸概念〈増補版〉』中央経済社。)
- [1996] *Recommendations of the AICPA Special Committee on Financial Reporting and the Association for Investment Management and Research*, Invitation to Comment.
- [2000] *Electronic Distribution of Business Reporting Information*, Steering Committee Report, Business Reporting Research Project. Available at <http://www.fasb.org/brrp/brrp1.pdf>.
- [2001a] *GAAP - SEC Disclosure Requirements*, Steering Committee Report, Business Reporting Research Project. Available at <http://www.fasb.org/brrp/brrp3p1.pdf>.
- [2001b] *Improving Business Reporting: Insights into Enhancing Voluntary Disclosures*, Steering Committee Report, Business Reporting Research Project. Available at <http://www.fasb.org/brrp/RRP2.PDF>.
- Fleming, Peter D. [1996] "What's Next for the Business Reporting Model," *Journal of Accountancy*, 182(6), pp.14-15.
- Institute of Chartered Accountants in England and Wales ICAEW [2003] *New Reporting Models for Business*, An Initiative from the ICAEW. Available at [http://www.icaew.co.uk/viewer/index.cfm?AUB=TB2I\\_59349](http://www.icaew.co.uk/viewer/index.cfm?AUB=TB2I_59349).
- Jenkins, Edmund L. [1994a] "An Information Highway in Need of Capital Improvements," *Journal of Accountancy*, 177(5), pp.77-80.
- [1994b] "Letter from the Chairman of the American Institute of CPAs Special Committee on Financial Reporting," *Journal of Accountancy*, 178(4), pp.39-40.
- Jensen, Robert E. & Jason Zexhong Xiao [2001] "Customized Financial Reporting, Networked Databases, and Distributed File Sharing," *Accounting Horizons*, 15

- (3), pp.209-222.
- Kaplan Ross A. [1999] "Identity Crisis for Online Annual Reports," *Financial Executive*, 15(4), pp.38-39.
- Lymer, Andrew. *et al.* [1999] *Business Reporting on the Internet*, A Report prepared for the International Accounting Standards Committee. Available at <http://www.iasb.org/docs/internet/internet.pdf>.
- Nusbaum, Edward E. & Judith Weiss [1995] "Report of the Special Committee on Financial Reporting," *The Journal of Corporate Accounting and Finance*, 6 (2), pp.131-136.
- Petravick, Simon & John Gillett [1996] "Financial Reporting on the World Wide Web," *Management Accounting*, 78(1), pp.26-29.
- Petravick, Simon [1999] "Online Financial Reporting," *The CPA Journal*, 69(2), pp. 33-36.
- Rimerman, Thomas W. [1990] "The Changing Significance of Financial Statements," *Journal of Accountancy*, 169(4), pp.79-83.
- Rosenfield, Paul H. [1994] "AICPA Issues Report on Information Needs of Investors and Creditors," *Journal of Accountancy*, 177(1), p.21.
- Seidler, Lee [1995] "Review," *Accounting Horizons*, 9(3), pp.119-124.
- Timmons, Earl L. & Keith G. Dillon [1995] "The Jenkins Committee: Where it Missed the Mark," *Financial Executive*, 11(3), pp.11-13.
- Trites, Gerald D. [1999] *The Impact of Technology on Financial and Business Reporting*, Research Study, The Canadian Institute of Chartered Accountants.
- Wallman, Steven M. H. [1995] "The Future of Accounting and Disclosure in an Evolving World : The Need for Dramatic Change," *Accounting Horizons*, 9(3), pp.81-91.
- [1996] "The Future of Accounting and Financial Reporting, Part II : The Colorized Approach," *Accounting Horizons*, 10(2), pp.138-148.

(付記)

本稿は、沖縄国際大学研究助成「沖縄県における情報通信技術を基盤とした地域の産業振興戦略に関する研究」による研究成果の一部である。